

平成23年12月期 決算短信（非連結）

平成24年2月29日

会社名 株式会社サンマエデュケーション 本社所在都道府県 京都府
 代表者 役職名 代表取締役 氏名 田中 健一
 問い合わせ先責任者 役職名 取締役 氏名 城 健太 TEL (075) 982-4222
 決算取締役会開催日 平成24年2月29日

1. 平成23年12月期の業績（平成23年1月1日～平成23年12月31日）

（注）本決算短信の数値は、未監査です。

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	千円	%	千円	%	千円	%
23年12月期	265,850	(67.1)	△456	(-)	525	(-)
22年12月期	159,003	(63.8)	△12,683	(-)	△9,888	(-)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	千円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
23年12月期	2,330 (-)	800 76	—	5.3	1.0	0.2
22年12月期	△10,186 (-)	△4,436 48	—	△33.6	△24.9	△6.2

（注）①期中平均株式数 23年12月期 2,910株 22年12月期 2,296株

②会計処理の方法の変更 有

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

④潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、期中平均株価が把握できないため、記載を省略しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	千円	千円	%	円 銭
23年12月期	56,185	48,483	86.3	15,381 78
22年12月期	54,642	40,133	73.4	14,081 85

（注）期末発行済株式数 23年12月期 3,022株 22年12月期 2,850株

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	千円	千円	千円	千円
23年12月期	△1,381	△771	8,120	33,555
22年12月期	1,151	△7,805	30,250	27,588

2. 24年12月期の業績予想（平成24年1月1日～平成24年12月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	千円	千円	千円
通期	298,363	14,484	8,690

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期） 2,875円58銭

3. 配当状況

・現金配当	1株当たり配当金（円）						配当金総額 （千円）	配当性向 （%）	純資産 配当率（%）
	第4半期	中間期末	第4半期	期末	その他	年間			
22年12月期	—	—	—	0	—	0	—	—	—
23年12月期	—	—	—	0	—	0	—	—	—
24年12月期 （予想）	—	—	—	0	—	0			

4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、公正かつ効率的な経営に取り組むにあたり、コーポレート・ガバナンスが重要な課題であると認識しております。そのため、経営の意思決定の内容及び過程を明確にし、利害関係者の意思や利益を適切に反映していくように努めております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社の取締役会は、平成23年12月末現在3名で構成され、会社法に定められた取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監督しております。

また、継続ディスクロージャサポートについては、証券会社の指導を受けながら、経営情報の迅速な開示を目的として、株主及び投資家に対して決算データ等の情報開示に努めております。

5. 反社会的勢力との関係排除への仕組みとその運用状況

(1) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社は、市民生活の秩序や安全に脅威を与え、健全な経済・社会生活の発展を妨げる反社会勢力に対しては、毅然とした態度で組織的に対応しております。

(2) 反社会的勢力排除に向けた整備状況

① 対応部署の設置

管理グループを対応部署とし、不当要求などの事案ごとに関係部門と協議し、対応します。

② 反社会勢力に関する情報の収集管理

反社会勢力に関する情報を収集し、一元管理するとともに、反社会勢力に該当するかの確認を行っております。

1. 第4期（平成23年1月1日から平成23年12月31日）に関する定性的情報

当第4期におけるわが国経済は、企業収益など一部の景気指標に持ち直しの傾向がみられるものの厳しい雇用情勢やデフレの影響を受け個人消費は、依然低調に推移しております。

このような経済情勢の中、当社は、日本国内における、小中高生の学力レベルの底上げ、個別指導教室シェア拡大を目標に新規出店数を増加させてまいりました。さらに顧客満足度の更なる向上を目指した社員教育とともに、同業他社にない手厚いサポート体制を整えサービス向上に取り組んでまいりました。

部門別の概況は、以下のとおりです。

(a) 学習塾フランチャイズ事業

学習塾フランチャイズ事業におきましては、全国に、22教室新規開校いたしました。また、アントレネットにて、継続して宣伝活動を行い、新規加盟についての説明会参加者も増加しております。

この結果、売上高は、239,460千円となりました。

(b) 学習塾直営事業

学習塾直営事業におきましては、新学年からの新入生がロコミにて増加し、講師の新規採用を行い、生徒の受け入れ態勢を強化し、生徒数の増加に対応いたしました。また、講師としての質の高い授業を行えるよう、指導講習会などを行い、きめ細かい指導ができるよう勤めてまいりました。

この結果、売上高は、26,389千円となりました。

その結果、売上高265,850千円、営業利益△456千円、経常利益525千円となりました。

2. 次期の見通し

日本経済は、個人消費の回復は、引き続き鈍化すると予測されています。これは、関連する塾業界にも影響をあたえ今期に引き続き単価の下落が続いていくものと推測されますが、個別指導教室の需要は増加しており、失業率の増加に伴い独立開業を目指す方々も増加しており、当社に対するフランチャイズ募集の資料請求数も増加しており需要拡大が見込めるものと推測しております。

このような中、当社は、さらなる教室シェア拡大を目指し新規開校教室を拡大してまいります。今後、営業拠点の拡充を図り、サービス品質を高めるための人材育成を継続的に行ってまいります。

これを前提とした次期見通しは、売上高298,363千円、営業利益13,284千円、経常利益14,484千円、当期純利益8,690千円を見込んでおります。

3. 計算書類

(1) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	第 3 期		第 4 期		
		自平成 22 年 1 月 1 日 至平成 22 年 12 月 31 日		自平成 23 年 1 月 1 日 至平成 23 年 12 月 31 日		
		金額	百分比	金額	百分比	
売上高		159,003	100.0	265,850	100.0	
売上原価		103,443	65.1	139,418	52.4	
売上総利益		55,559	34.9	126,432	47.6	
販売費及び一般管理費		68,243	42.9	126,889	47.7	
営業損失		12,683	△8.0	456	△0.1	
営業外収益		4,428	2.8	3,656	1.3	
営業外費用		1,634	1.0	2,674	1.0	
経常利益又は損失(△)		△9,888	△6.2	525	0.2	
特別利益		141	0.1	2,371	0.9	
特別損失		—	—	204	0.1	
税引前当期純利益又は損失(△)		△9,749	△6.1	2,693	1.0	
法人税、住民税及び事業税	362			362		
法人税等調整額	77	439	0.3	—	362	0.1
当期純利益又は損失(△)		△10,186	△6.4	2,330	0.9	

(注)

科 目	期 別	第 3 期	第 4 期
		自平成 22 年 1 月 1 日 至平成 22 年 12 月 31 日	自平成 23 年 1 月 1 日 至平成 23 年 12 月 31 日
期中平均株式数		2,296 株	2,910 株
1 株当たり当期純利益 又は損失(△)		△4,436 円 48 銭	800 円 76 銭
潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益		—	—

潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益につきましては、期中平均株価が把握できないため、記載を省略しております。

(2) 事業部門別売上高

(単位：千円)

事業部門	期 別	第 3 期 自平成 22 年 1 月 1 日 至平成 22 年 12 月 31 日		第 4 期 自平成 23 年 1 月 1 日 至平成 23 年 12 月 31 日	
		金額	構成比	金額	構成比
学習塾フランチャイズ事業		120,934	76.1	239,460	90.1
学習塾直営事業		25,986	16.3	26,389	9.9
コンサルタント事業		12,082	7.6	—	—
合 計		159,003	100.0	265,850	100.0

(3) 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	第 3 期 (平成 22 年 12 月 31 日現在)		第 4 期 (平成 23 年 12 月 31 日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%
流動資産				
現金及び預金	27,588		35,555	
売掛金	7,487		6,856	
前払費用	1,408		—	
未収入金	39		161	
短期貸付金	7,524		6,073	
貸倒引当金	△235		△77	
流動資産合計	43,814	80.2	46,569	82.9
固定資産				
有形固定資産				
車両・運搬具	5,181		7,026	12.5
有形固定資産合計	5,181	9.5	7,026	
投資その他の資産				
長期貸付金	2,589		—	
差入保証金	2,509		995	
保険積立金	—		990	
長期前払費用	821		581	
預託金	—		20	
貸倒引当金	△274		—	
投資その他の資産合計	5,646	10.3	2,589	4.6
固定資産合計	10,827	19.8	9,615	17.1
資産合計	54,642	100.0	56,185	100.0

(単位：千円)

科 目	第 3 期 (平成 22 年 12 月 31 日現在)		第 4 期 (平成 23 年 12 月 31 日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%
流動負債				
未払費用	1,546		—	
未払金	8,379		—	
未払法人税等	361		362	
未払消費税等	1,926		1,770	
預り金	1,795		2,759	
預り保証金	—		210	
役員借入金	500		2,600	
流動負債合計	14,508	26.6	7,701	13.7
負債合計	14,508	26.6	7,701	13.7
(純資産の部)				
株主資本				
資本金	34,875	63.8	37,885	67.4
資本剰余金				
資本準備金	14,875		17,885	31.8
資本剰余金合計	14,875	27.2	17,885	31.8
利益剰余金				
その他利益剰余金				
繰越利益剰余金	△9,616	△17.6	△7,286	△12.3
利益剰余金合計	△9,616	△17.6	△7,286	△12.3
株主資本合計	40,133	73.4	48,483	86.3
純資産合計	40,133	73.4	48,483	86.3
負債純資産合計	54,642	100.0	56,185	100.0

※記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(注)

科 目	第 3 期 (平成 22 年 12 月 31 日現在)		第 4 期 (平成 23 年 12 月 31 日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比
発行済株式数	2,850 株		3,022 株	
1 株当たり純資産	14,081 円 85 銭		15,381 円 78 銭	

(4) 株主資本等変動計算書

第4期(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

(単位:千円)

項目	株主資本			株主資本 合計	純資産 合計
	資本金	資本準備金	利益剰余金		
			その他利益 剰余金		
			繰越利益剰余金		
平成22年12月31日残高	34,875	14,875	△9,616	40,133	40,133
事業年度中の変動額					
新株の発行	3,010	3,010	—	6,020	6,020
当期純利益	—	—	2,330	2,330	2,330
事業年度中の変動額合計	3,010	3,010	2,330	8,350	8,350
平成23年12月31日残高	37,885	17,885	△7,286	48,483	48,483

第3期(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

(単位:千円)

項目	株主資本			株主資本 合計	純資産 合計
	資本金	資本準備金	利益剰余金		
			その他利益 剰余金		
			繰越利益剰余金		
平成21年12月31日残高	20,000	—	569	20,569	20,569
事業年度中の変動額					
新株の発行	14,875	14,875	—	29,750	29,750
当期純損失	—	—	△10,186	△10,186	△10,186
事業年度中の変動額合計	14,875	14,875	△10,186	19,563	19,563
平成22年12月31日残高	34,875	14,875	△9,616	40,133	40,133

(5) 重要な会計方針

期 別 項 目	第 2 期	第 3 期
	自平成 21 年 1 月 1 日 至平成 21 年 12 月 31 日	自平成 22 年 1 月 1 日 至平成 22 年 12 月 31 日
固定資産の減価償却方法	有形固定資産・・・定率法 長期前払費用・・・定額法	有形固定資産・・・同左 長期前払費用・・・同左
繰延資産の処理方法	株式発行費・・・支出時に全額費用 として処理しています。	株式発行費・・・支出時に全額費用 として処理しています。
引当金の計上基準	貸倒引当金・・・債権の貸倒損失 に備えるため、一般債権につい ては貸倒実績率により、貸倒懸 念債権等特定の債権については 個別に回収可能性を勘案し、回 収不能見込額を計上しております。 賞与引当金・・・従業員に対して 支給する賞与の支出に充てるた め、将来の支給見込額を計上し ております。	貸倒引当金・・・同左 —————
消費税等の会計処理	消費税等の会計処理は、税抜方式 によっております。	同左

(7) 会計方針の変更

第 3 期	第 4 期
自平成 22 年 1 月 1 日 至平成 22 年 12 月 31 日	自平成 23 年 1 月 1 日 至平成 23 年 12 月 31 日
(消費税等の会計処理) 消費税等の会計処理については、従来税込方式 によっていましたが、消費税の規定により当期よ り納税義務を負うこととなったため、税抜処理に 変更いたしました。 なお、これにより従来の方式によった場合と比 較して、営業損失は1,847千円増加し、経常損失及 び税引前当期純損失は1,926千円増加しておりま す。	

(8) キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	第3期	第4期
		(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益又は純損失(△)		△9,746	2,693
減価償却費		3,706	2,858
長期前払費用償却		201	—
差入保証金償却		—	62
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		449	△432
貸倒損失		—	3,849
固定資産売却益		—	△1,862
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		—	204
受取利息		△249	△126
前払費用の増減額 (△は増加)		△684	1,408
未払金の増減額 (△は増加)		8,379	△8,379
未払費用の増減額 (△は減少)		△1,472	△1,546
預り金の増減額 (△は減少)		1,252	963
その他資産負債の増減額		1,744	△841
小計		1,513	△1,146
利息の受取額		249	126
法人税等の支払額		△610	△361
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,151	△1,381
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		—	△9,133
有形固定資産の売却による収入		—	6,291
長期前払費用の取得による支出		△325	239
差入保証金の増加による支出		△1,951	—
差入保証金の回収による収入		—	1,246
保険積立金の積立による支出		—	△990
短期貸付けによる支出		△6,280	—
短期貸付金の回収による収入		—	1,451
長期貸付金の回収による収入		751	123
投資活動によるキャッシュ・フロー		△7,805	△771
財務活動によるキャッシュ・フロー			
役員借入金増加による増加額		500	2,100
株式の発行		29,750	6,020
財務活動によるキャッシュ・フロー		30,250	8,120
現金及び現金同等物の増加額		23,596	5,966
現金及び現金同等物の期首残高		3,992	27,588
現金及び現金同等物の期末残高		27,588	33,555

- (注) 1 キャッシュ・フローの状況における資金の範囲
手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資
2 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	第3期	第4期
現金及び預金	27,588千円	33,555千円
現金及び預金同等物	27,588千円	33,555千円

4. その他

該当事項はありません。

以上